



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL https://www.juki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長〇〇〇 (氏名)内梨 晋介
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートオフィサー財務経理部長 (氏名)南 大造 (TEL)042-357-2211
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	58,577	24.4	1,558	△18.3	1,581	△7.8	846	△30.7
2021年12月期第2四半期	47,098	54.4	1,908	—	1,716	—	1,221	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 4,834 百万円 (61.7%) 2021年12月期第2四半期 2,989 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	28.87	—
2021年12月期第2四半期	41.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	152,151	39,696	25.8
2021年12月期	129,114	35,672	27.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 39,204 百万円 2021年12月期 35,245 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	14.5	5,300	37.0	5,000	45.4	3,100	43.9	105.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	29,874,179株	2021年12月期	29,874,179株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	502,944株	2021年12月期	579,433株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	29,327,503株	2021年12月期2Q	29,295,198株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(表示方法の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に係る行動規制の緩和や各国の政策に加え、ニューノーマルな環境の中で成長する業界や生産地移転等の新規投資により経済が堅調に推移する一方で、中国の上海を中心とするロックダウンの発動により経済活動に制約を受けました。また、半導体をはじめとする世界的な部品不足や原材料価格高騰、物流の混乱や運賃の高騰等により、製品供給や調達・物流コストへの影響が出るなど、先行き不透明な状況が続いております。

一方で、AI/IoT/5G等技術革新の加速やAfterコロナ、サプライチェーン分断などを展望した市場/顧客の変化によるビジネス展開が進展しており、このようなニューノーマルな環境に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められており、競合他社との競争も激化しております。また“持続可能な開発目標(SDGs)”を受け、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みは社会全体で更に加速しております。

このような事業環境の変化を踏まえ、当社は2020年から2022年までを計画期間とする中期計画の最終年度として、また3年先の2025年も見据え、各事業について投資とリターンを明確化し、中長期視点を踏まえ重点分野への投資を積極的に行うROIC経営を導入し、コスト構造改革による固定費の抑制、付加価値構造改革による事業領域拡大や新規顧客獲得など高付加価値分野の強化による収益の最大化に取り組んでおります。併せて、6つの変革(6X)で事業戦略と体制戦略の変革を強力に推し進めることで、成長軌道を加速しつつ、質的変換を図っております。

※6つの変革＝①成長性の期待できる市場とお客様の開拓、②収益力をアップする事業領域の拡大、③“持続可能な開発目標(SDGs)に向けた”経営の実現、④先端技術の活用によるイノベティブな技術領域の拡大、⑤経営の5S(Simple, Slim, Speedy, Seamless, Smart)を軸とした生産体制及び管理(間接)業務体制の構築、⑥財務体質強化による自己資本強化と資産効率向上

当第2四半期連結累計期間においては、部品不足、物流の混乱や中国各地でのロックダウンの影響はあるものの、サプライチェーンの整備に努めるとともに、市場回復期の需要取り込みや成長分野におけるシェア拡大など全社的に営業活動を展開した結果、売上高は585億7千7百万円(対前年比24.4%増)となりました。

利益面につきましては、売上の増加及び円安の効果はありましたが、経済活動の回復に伴い成長分野や新興国市場の需要の取り込み、アライアンスの活用等高付加価値分野の強化などに先行的に戦略的経費を投下したことに加え、中国のロックダウンの影響や部品調達難による工場稼働率の低下、部品価格や物流費の高騰によるコストの大幅な上昇などにより、営業利益は15億5千8百万円(対前年比18.3%減)、経常利益は15億8千1百万円(対前年比7.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千6百万円(対前年比30.7%減)となりました。

下期は、緊急時の柔軟な生産対応体制を強化し、サプライチェーンの抜本的な再構築や物流拠点の最適化などの物流改革を加速するとともに、成長分野や新興国市場の需要の更なる取り込み、事業領域の拡大やアライアンスの活用等高付加価値分野の強化などにより売上の増加を図ってまいります。また、部品調達コストアップの抑制、調達・物流コスト増を反映した価格戦略、コスト構造改革による固定費の戦略的配分などにより収益の最大化に取り組んでまいります。

(主なセグメント別の概況)

①縫製機器&システム事業

工業用ミシンの売上高は、部品不足、物流の混乱や中国でのロックダウンの影響があるものの、サプライチェーンの整備に努めるとともに、アパレル市場の需要回復を取り込み、主にアジア市場における売上が増加した結果、縫製機器&システム事業全体の売上高は393億5千万円(対前年比35.7%増)となりました。

利益面においては、中国でのロックダウンの影響や部品調達難による工場稼働率の低下、部品価格や物流費の高騰によるコストの大幅な上昇などにより、セグメント利益(経常利益)は2千5百万円(対前年比97.5%減)となりました。

下期は、緊急時の柔軟な生産対応体制を強化し、サプライチェーンの抜本的な再構築や物流拠点の最適化などの物流改革を加速するとともに、新興国市場の需要の更なる取り込み、アライアンスを梃子としたノンアパレル、ニット分野の深耕、スマートソリューション提案等の営業活動を強力に推進してまいります。また部品調達のコストアップを抑制しつつ、調達・物流コスト増を反映した価格戦略を展開することにより、売上・利益の増強を図ってまいります。

②産業機器&システム事業

産業装置では、欧米、アジアで売上を伸ばしましたが、中国でのロックダウンの影響や、新製品の市場への供給が遅れたこともあり全体の売上は伸び悩みました。一方、国内を中心とした受託加工等のグループ事業の売上は、お客様のサプライチェーン分断への対応など設備投資需要の高まりもあり堅調に推移しました。この結果、産業機器&システム事業全体の売上高は190億9千7百万円(対前年比6.2%増)となりました。

利益面においては、売上の増加及び円安の効果もあり、セグメント利益(経常利益)は12億4千6百万円(対前年比10.2%増)となりました。

下期は、産業装置では、新製品の本格投入やライン提案による高速機需要の取り込みを強化するとともに、非SMT分野等付加価値の高い事業領域の拡大をより強力で推進し、またグループ事業では更なる受託能力の向上により、セグメント全体の売上・利益の増強を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上増加に伴い売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ230億3千6百万円増加して1,521億5千1百万円となりました。負債は、借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ190億1千2百万円増加して1,124億5千4百万円となりました。純資産は、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ40億2千3百万円増加して396億9千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、売上の増加及び円安の効果はありましたが、経済活動の回復に伴う成長分野や新興国市場の需要の取り込みのために先行的に戦略的経費を投下したことに加え、中国のロックダウンの影響や部品調達難による工場稼働率の低下、部品価格や物流費の高騰などによりコストが大幅に上昇し、利益面を圧迫しました。

下期は、部品調達コストアップの抑制、調達・物流コスト増を反映した価格戦略、コスト構造改革による固定費の戦略的配分などにより収益の最大化に取り組んでまいります。

以上より2022年12月期通期の連結業績予想につきましては前回公表値(2月9日)からの変更はありません。

また、期末配当の予想につきましても、前回公表値の1株につき30円を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,594	9,264
受取手形及び売掛金	34,099	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	40,890
棚卸資産	51,089	63,003
その他	3,341	3,669
貸倒引当金	△319	△387
流動資産合計	94,806	116,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,726	10,581
土地	6,322	6,317
その他（純額）	5,721	6,762
有形固定資産合計	22,770	23,661
無形固定資産	1,889	2,046
投資その他の資産		
その他	10,961	11,528
貸倒引当金	△1,312	△1,525
投資その他の資産合計	9,649	10,002
固定資産合計	34,308	35,711
資産合計	129,114	152,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,917	15,688
電子記録債務	5,913	4,467
短期借入金	38,287	52,367
未払法人税等	806	677
賞与引当金	34	42
契約負債	—	991
その他	8,160	11,972
流動負債合計	67,120	86,207
固定負債		
長期借入金	19,386	19,481
役員退職慰労引当金	36	35
退職給付に係る負債	5,273	5,159
その他	1,625	1,569
固定負債合計	26,322	26,246
負債合計	93,442	112,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,990	1,972
利益剰余金	16,642	16,617
自己株式	△607	△527
株主資本合計	36,070	36,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	401
為替換算調整勘定	△1,484	2,553
退職給付に係る調整累計額	163	142
その他の包括利益累計額合計	△824	3,097
非支配株主持分	426	491
純資産合計	35,672	39,696
負債純資産合計	129,114	152,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	47,098	58,577
売上原価	34,237	42,992
売上総利益	12,860	15,584
販売費及び一般管理費	10,951	14,026
営業利益	1,908	1,558
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	91	93
受取手数料	49	107
貸倒引当金戻入益	22	14
助成金収入	175	26
その他	270	267
営業外収益合計	633	534
営業外費用		
支払利息	317	458
為替差損	417	—
その他	90	52
営業外費用合計	826	511
経常利益	1,716	1,581
特別利益		
固定資産売却益	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除売却損	12	13
新型コロナウイルス感染症による損失	—	235
特別損失合計	12	249
税金等調整前四半期純利益	1,708	1,337
法人税等	464	424
四半期純利益	1,244	912
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	846

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,244	912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	△94
為替換算調整勘定	1,625	4,037
退職給付に係る調整額	△4	△21
その他の包括利益合計	1,744	3,921
四半期包括利益	2,989	4,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,966	4,768
非支配株主に係る四半期包括利益	22	65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,708	1,337
減価償却費	1,460	1,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	△89
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△78	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△115	△118
支払利息	317	458
為替差損益 (△は益)	△22	△91
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	7	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,473	△2,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,083	△6,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,072	△801
割引手形の増減額 (△は減少)	0	-
その他	△122	△1,844
小計	486	△7,772
利息及び配当金の受取額	115	179
利息の支払額	△320	△458
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△475	△827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193	△8,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△451	△1,022
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	17
その他	△66	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	△977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△831	12,855
長期借入れによる収入	3,840	4,860
長期借入金の返済による支出	△4,654	△4,944
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△583	△729
その他	△306	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,536	11,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,747	2,674
現金及び現金同等物の期首残高	13,820	6,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,073	9,241

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来出荷基準等により収益を認識しておりました一部の製品販売取引について、顧客への製品の到着時や検収時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は506百万円増加し、売上原価は282百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ223百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は140百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高の減少額140百万円は、過年度の連結損益計算書に新たな会計方針を遡及適用した場合の売上高の影響額(488百万円の減少)と売上原価の影響額(286百万円の減少)の差額(202百万円の減少)に税効果会計を適用し、繰延税金資産の計上に対応する金額61百万円を控除したものです。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。また、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2022年12月期の一定期間まで継続するものと仮定して、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた320百万円は、「受取手数料」49百万円、「その他」270百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中国で実施されたロックダウンに係る労務費など235百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,005	17,979	46,984	113	47,098	—	47,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	62	426	210	637	△637	—
計	29,369	18,042	47,411	324	47,735	△637	47,098
セグメント利益	1,028	1,131	2,159	37	2,197	△481	1,716

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△481百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△481百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,350	19,097	58,447	130	58,577	—	58,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	87	525	233	758	△758	—
計	39,788	19,184	58,972	363	59,336	△758	58,577
セグメント利益	25	1,246	1,272	19	1,292	289	1,581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額289百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益298百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「産業機器&システム事業」の売上高は506百万円増加、セグメント利益は223百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
縫製機器& システム事業	2,584	20,142	6,714	4,698	4,492	718	39,350
産業機器& システム事業	5,342	3,662	5,527	2,783	1,573	208	19,097
その他	130	—	—	—	—	—	130
計	8,056	23,804	12,242	7,482	6,065	926	58,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

(工業用ミシン事業の合併会社設立)

当社、三菱電機株式会社(以下、三菱電機)及び名菱テクニカ株式会社(以下、名菱テクニカ)は、2021年11月8日発表「JUKI、三菱電機および名菱テクニカが工業用ミシン事業の合併会社設立で合意」並びに2022年4月25日発表「JUKI、三菱電機および名菱テクニカによる合併会社設立スケジュール変更に関するお知らせ」の通り、三菱電機100%子会社である名菱テクニカが工業用ミシン事業を取り扱う新会社「JUKIテクノソリューションズ株式会社」を設立、当社80%・三菱電機20%による同社への出資を2022年7月1日付で完了し合併会社化しました。

1. 設立の目的

JUKIテクノソリューションズ株式会社は、当社と三菱電機の双方が有する先進技術と製品・システムのラインアップを融合することにより、自動車分野やスポーツシューズなどを中心とする非アパレル産業向けの世界中のお客様に高度かつ特徴のあるソリューションを提供し、圧倒的な差別化を図り、これによりノンアパレル産業における世界トップのリーディング企業並びに最強のテクノロジー企業を目指します。

これに伴い、三菱電機グループが海外で展開する工業用ミシン事業についても、人材や製品在庫などの事業資産を当社グループの海外子会社が各地にて引き継ぎ、グローバルにお客様へのソリューション提供力やサポート力を強化してまいります。

2. 合併会社の概要

(1) 名称	JUKIテクノソリューションズ株式会社
(2) 所在地	本社 〒206-8551 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地1 名古屋事業所 〒488-0052 愛知県尾張旭市下井町下井2039-1
(3) 事業内容	工業用ミシンの開発・設計・販売・アフターサービスなど
(4) 資本金等	資本金 100百万円、資本準備金 100百万円
(5) 設立日	2022年7月1日
(6) 出資比率	JUKI 80%、三菱電機 20%
(7) 役員	代表取締役会長CEO 清原 晃 代表取締役社長COO 栗崎 仁紀 取締役 都築 貴之(三菱電機㈱名古屋製作所長) 取締役 安西 洋(JUKI㈱常務執行役員) 監査役 鈴木 正彦
(8) 従業員数	57人(役員除く)